

Ⅱ 令和２年度当初予算の概要

令和２年度当初予算

「清流の国ぎふ」づくり 2020

～魅力の創造・発信 危機管理の徹底～

「清流の国ぎふ」創生総合戦略の２年目となる令和２年度は、引き続き「『清流の国ぎふ』を支える人づくり」、「健やかで安らかな地域づくり」、「地域にあふれる魅力と活力づくり」の３本柱に基づき取り組んでいくことを基本とする。

一方で、東京 2020 オリンピック・パラリンピックが開催される今年は、１年を通じて沸き起こるであろう高揚感や交流の勢いを、余すことなく岐阜県に呼び込むまたとないチャンスである。この機を最大限に活かすべく、本県がここ数年、2020年を「東京 2020 オリンピック・パラリンピックイヤー」、「観光ビッグイヤー」、「杉原千畝イヤー」と位置づけ取り組んできた様々な施策を、「ターゲットイヤー 2020」と称して全面展開することとする。

かたや、度重なる自然災害、CSF（ASF）、新型肺炎などの課題・懸案について、本県への影響を最小限にすることも忘れてはならない。そのため、これまで経験した危機事案の検証や教訓を十分に活かし、国の動きを待つことなく、県が最前線に立って県民の生命・財産を守る覚悟で、これらの課題・懸案に万全を期する必要がある。

このように、令和２年度当初予算は、「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」に基づき「清流の国ぎふ」づくりを着実に進めつつ、特に、2020年ならではのチャンスを大いに活かした「魅力の創造・発信」と、県民の安全・安心を確かなものとするための「危機管理の徹底」に意を用いた。

同時に、本県の財政運営については、持続可能性の確保に努めてきているが、引き続き、社会保障関係経費や社会資本老朽化対策の増嵩といった構造的な課題を抱えている。併せて、内外の動向などによる県経済や県税収入への影響など、不透明な要素もある。このため、財政規律に十分に配慮しつつ、メリハリの利いた政策展開を推進していくこととする。

I ターゲットイヤー2020

2020年をターゲットイヤーとして、これまで磨き上げてきた「戦国武将観光」や「人道観光」などを積極的に展開し、内外交流の拡大を図る。また、「エンジン01」、地歌舞伎勢揃い公演、国際陶磁器フェスティバル美濃'20など本県が誇る文化・芸術を活かした公演や展覧会、さらには、東京2020大会を追い風とした「ねんりんピック」などの開催を通して、「清流の国ぎふ」をオール岐阜で国内外に強力に発信していく。

II 教訓を踏まえた危機管理対策

近年、頻発する豪雨災害を教訓とした防災意識の醸成を図る県民運動の展開、避難所の停電対策、県土強靱化のためのインフラ整備など、自助・共助・公助の強化を図るほか、県内養豚業の再生支援、農場の衛生管理の強化、野生いのししの封じ込めなどのCSF・ASF対策の充実・強化にも取り組んでいく。

III 「清流の国ぎふ」創生総合戦略の実行

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

- ぎふ木育やICTを活用した遠隔教育などの展開、起業への支援や試験研究機関を活用した次世代技術者の育成など、「新たな時代を担う人づくり」を展開
- 就職氷河期世代の就労環境の整備、高齢者、女性、障がい者の就労支援、各分野での外国人材の活躍の場づくりなど、「誰もが活躍できる社会」を構築

2 健やかで安らかな地域づくり

- 子育てを地域や企業などで支える活動、里親養育や子ども食堂への支援など、「子どもを守り育てる環境を整備」
- 地域医療の確立、介護・福祉の充実や高齢者の社会参加に向けた総合的支援など、「いつまでも健やかで生きがいをもって暮らせる地域づくり」を推進
- SDGsの推進、温室効果ガスの排出抑制、高齢運転者や交通事業者の事故防止への支援など、「誰もが暮らしやすい地域づくり」を推進

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

- 米国での飛騨牛プロモーション、「清流木曾川再発見プロジェクト(仮称)」の推進、地場産業の振興など、『ぎふブランド』を創造、発信
- リニア岐阜県駅周辺、東海環状自動車道西回り区間などのインフラ整備を促進
- スマート農業・林業、建設建築分野へのICTの普及、公共交通への新技術の導入支援など、「Society5.0に対応する産業競争力を強化」
- 新たなGAP制度創設、豪州への輸出に向けた県内鮎の病原体保有状況の調査・分析、種豚「ポーノブラウン」の再造成など「農林畜水産業を活性化」

I ターゲットイヤー2020

(東京2020大会を追い風としたスポーツ振興)

新「ねんりんピック岐阜2020」の開催(12億9,600万円)

- ・ねんりんピック岐阜2020において、総合開・閉会式、交流大会、文化・健康・福祉イベントなどを42全市町村で開催。

新聖火リレー、コミュニティライブサイトの実施による東京2020大会の盛上げ (1億1,503万円)

- ・東京2020聖火リレー及び聖火フェスティバルを実施するとともに、「東京2020大会コミュニティライブサイト」を設置し、競技中継やステージイベントを実施。

新冬季国体スピードスケート競技会の開催(4,311万円)

- ・令和3年1月に岐阜県クリスタルパーク恵那スケート場において冬季国体スピードスケート競技会を開催。

○東京2020大会参加国の事前合宿受入れ、ホストタウン交流事業の展開 (1,300万円→5,312万円)

- ・東京2020大会参加国の事前合宿受入れや、ホストタウン交流事業として歓迎式典やスポーツ教室などを実施するほか、受入自治体間の連携を強化。

○ジュニア選手の競技力の向上(5,078万円→5,900万円)

- ・ジュニア選手の競技力向上に向け、県内の優秀な指導者の配置人数を2名増強し、支援を充実。

○障がい者アスリートの育成・強化支援(2,399万円→3,662万円)

- ・全国レベルの大会で活躍が期待できる障がい者アスリートの活動経費を支援するほか、県スポーツ科学センターに障がい者用の最新機器を整備。

(観光ビッグイヤーを契機とした内外交流の拡大)

○岐阜関ヶ原古戦場記念館や「麒麟がくる」を核とした戦国武将観光の推進 (4億8,900万円→5億9,441万円)

- ・「戦国武将」を柱に、その土地ならではの「食」や「自然」、「歴史・文化」などを組み合わせた広域周遊観光を促進する誘客キャンペーンなどを展開。

○「命のビザ80周年」を記念した岐阜・リトアニアの交流・人道観光の推進 (1,220万円→2,384万円)

- ・日本・リトアニアの杉原千畝ゆかりの地などを巡る相互訪問の実施やリトアニアの魅力を紹介する「リトアニアNOW2020」などを開催。

○東京2020大会における県産農畜水産物の魅力発信(2,000万円→3,120万円)

- ・県産農畜水産物のホストタウンハウスでのPRやグルメサイト・SNSを活用した情報発信、大会後を見据えた首都圏プロモーションなどを実施。

○新たなプロモーション展開による訪日外国人の誘客強化（1,740万円→1,740万円）

- ・本県の魅力を世界に発信するため、新たに海外発信向けのキャッチコピーを作成するとともに、海外の有名メディアを招聘したプロモーションを展開。

（「清流の国ぎふ」が誇る文化・芸術の発信）

■「エンジン 01 in 岐阜」の開催（元年度、負担金を支払済）

- ・各分野の第一線で活躍する文化人・知識人が地域の人々と「知の交流」を図る「エンジン 01 in 岐阜」を開催。

○国際陶磁器フェスティバル美濃' 20の開催（700万円→4,500万円）

- ・3年に1度の陶磁器の祭典「国際陶磁器フェスティバル美濃' 20」を主催する実行委員会に参画し、開催経費の一部を負担。

○2020地歌舞伎勢揃い公演の開催（4,400万円→7,000万円）

- ・本年1月から7月まで、ぎふ清流文化プラザを舞台に、県内の地歌舞伎保存団体が順次、演目を披露する「清流の国ぎふ 2020地歌舞伎勢揃い公演」を開催。

○Art Award IN THE CUBE 2020の開催（1億956万円→7,134万円）

- ・本年4月から6月に、県美術館と県図書館を会場に、今回が第2回となる全国規模の企画公募展「Art Award IN THE CUBE 2020」を開催。

II 教訓を踏まえた危機管理対策

（自助・共助・公助の強化（岐阜県強靱化計画に基づく対策））

■防災意識向上のための県民運動の推進と市町村トップの意識醸成（2,573万円）

- ・防災意識向上のため、有識者などで構成する推進母体を設置し、防災キャラバンや防災ポイント制度などの「災害から命を守る岐阜県民運動」を全県で展開。

■「命を守る」防災教育・学校防災の推進（800万円）

- ・防災教育の指導計画作成・情報発信や、防災専門家の助言を得て学校危機管理マニュアルの点検・改善などを行い、併せて防災教育のスペシャリストを養成。

■市町村の初動対応支援と迅速な情報提供のための被害情報集約システムの更新
（1億3,198万円）

- ・雨量や河川水位などの情報を可視化して市町村に提供することで初動対応を支援するとともに、避難情報発令などをSNSなどで即時に配信できるシステムに改修。

■停電対策やプライバシー確保など避難所の環境整備に向けた助成制度の創設
（2,000万円）

- ・昨年の台風15号、19号を教訓に、避難所の可搬式発電機などの停電対策用資機材や、プライバシー確保対策資機材の設置を行う市町村に対して助成。

新災害ボランティアの充実に向けた指導員の配置（588万円）

- ・平成30年7月豪雨災害の検証に基づき、災害ボランティアの受入体制の整備や関係団体との連携強化、支援職員のスキルアップのための指導員を配置。

○広域処理を念頭に置いた災害廃棄物処理体制の強化（580万円→580万円）

- ・災害廃棄物処理図上演習の実施や新たな知見を踏まえた災害廃棄物処理計画の改定などにより、災害廃棄物処理体制を強化。

○消防団員・水防団の確保の推進（7,127万円→6,291万円）

- ・消防団に対して団員の純増数などに応じた支援金を交付するほか、消防団協力事業所の事業税を減税するとともに、水防管理団体への資材提供、広報を実施。

○防災・減災、県土強靱化に向けたインフラなどの整備

（697億円（内数）→697億円（内数））

- ・県土の強靱化に向け治水・砂防・農業水利・治山施設などの重要インフラの継続的な整備や緊急対策としての河道掘削、道路のり面対策などを実施。

（CSF・ASF対策の充実・強化）

新ASFにも備えた衛生管理基準を踏まえた施設整備に対する助成制度の創設 （2,500万円）

- ・国の飼養衛生管理基準の強化に対応するとともに、県独自に作成する推奨基準に則った施設整備に対する補助制度を創設。

新経営再開などの取組みを支援する「CSF対策・養豚業再生支援センター（仮称）」の設置（1,247万円）

- ・農場の衛生管理強化や発生農家の経営再開の取組みに対し、専門家派遣や施設再稼働の掛増し経費支援など、ハード・ソフト両面で支援するセンターを新設。

新病性鑑定機能を有する飛騨家畜保健衛生所の整備による家畜防疫体制の強化 （2億768万円）

- ・CSF・ASFなど緊急を要する高度な病性鑑定を実施できる体制を構築するため、飛騨家畜保健衛生所の移転、新築に着手。

新野生いのししの地域別捕獲計画の策定（990万円）

- ・野生いのししの地域別生息数調査結果を踏まえた効果的な捕獲を実施するため、地域別の捕獲計画を作成。

新歯列による簡便な年齢判定手法の確立などを通じた効果的な経ロワクチン散布 （250万円）

- ・経ロワクチンの効果の確認に重要な情報となる、生後4～12ヵ月の野生いのししの幼生個体を把握するため、歯列による簡便な年齢判定方法を確立。

Ⅲ 「清流の国ぎふ」創生総合戦略の実行

1 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

① 新たな時代を担う人づくり

(ふるさとを担い、活躍する人づくり)

新「ぎふ木遊館」の開館による木育の展開 (9,145 万円)

- ・本年4月の開館イベントのほか、木育企画展の開催、ぎふ木育サポーターなどの人材育成や木育プログラムを開発・実施などにより木育を展開。

新「森林総合教育センター (morinos)」の開所による森林教育の展開 (2,700 万円→4,216 万円)

- ・幼児から大人までの幅広い世代を対象とした森林環境プログラムの開発と実践、リーダー的人材の育成などにより森林教育を推進。

新地域貢献や地元就職の促進などに取組む私立大学への支援制度の創設 (5,069 万円)

- ・県内私立大学における地元企業などへの就職・定着や地域課題の解決、地域産業・地域社会を担う人材の育成などの取組みに対する助成制度を創設

新複数校をつなぐ遠隔教育のモデル実施 (260 万円)

- ・学習機会の確保や教育水準の向上を図るため、特別支援学校高等部や小規模化が進む高校とサポート校との間において、ICTを活用した遠隔授業をモデル実施。

新各種媒体を通じた福祉の仕事の魅力PR (220 万円)

- ・若者などに福祉の魅力ややりがいを紹介するDVDを作成・配布するとともに、福祉事業所職員や大学生などによる委員会を設置し、人材確保・育成対策を検討。

○全県立高校へのALT (外国語指導助手) の配置 (7,149 万円→1 億 7,607 万円)

- ・英語4技能の強化、特にコミュニケーション能力の育成に向け、全県立高校の生徒がネイティブのALTの授業を週1回程度受講できるようALTを増員。

○自然・歴史・文化・産業などの体験を通じたふるさと教育の推進 (6,100 万円→6,100 万円)

- ・小・中・高等学校一貫した見学、体験などを通じた「ふるさと教育」を実施。

(多様な学びを支援する教育体制の充実)

新特別支援学校の狭隘化解消・再整備 (1 億 1,315 万円)

- ・可茂・東濃特別支援学校の狭隘化の解消や2校舎体制となっている郡上特別支援学校を1校舎体制とする再整備を実施。

新小学校への専科指導教員の配置 (6,028 万円)

- ・高学年の教員の空き時間が十分確保されていない小学校に「小学校専科指導教員」を新たに配置し、教員の働き方改革を推進。

新高校部活動の地域への移行に向けたモデル事業の実施 (150 万円)

- ・教員の多忙化解消に向け、教員の休日に高校生が部活動に代わって活動する場を提供する地域の団体に対し、生徒の受入れ経費を補助するモデル事業を実施。

○外国人児童生徒適応指導員の散在地域などへの広域的配置 (5,381 万円→8,196 万円)

- ・母語を使用できる適応指導員を散在地域の小中学校がある教育事務所、高校、特別支援学校に合計26人配置し、要日本語指導児童生徒を広域的に支援。

(いじめ防止対策の強化)

○いじめ・不登校などが多い校区へのスクールカウンセラーなどの常駐配置 (2億7,409万円→3億6,228万円)

- ・問題行動などが多い中学校22校区にスクールカウンセラーを常駐配置するとともに、新たに、生徒からの相談件数が多い県立高校16校に対してスクール相談員を配置。

○SNSを活用したいじめ相談窓口の充実(848万円→1,100万円)

- ・中・高生を対象とするSNSを活用したいじめ相談窓口について、従来の夏休み明けに加え、5月の連休明け、冬休み明けにも期間を拡大して実施。

○県立学校におけるいじめ防止等対策組織の充実(378万円→850万円)

- ・法的相談、法令に基づく対応の徹底を図るため、全県立学校のいじめ防止等対策組織に、弁護士を必置化。

(産業を支える人材の育成・確保)

新起業に向けた合宿形式によるワークショップの実施(450万円)

- ・起業に興味のある方や実際に起業を望む方を対象としたスタートアップをリアルに経験できる合宿形式のワークショップを実施。

新試験研究機関を活用した分野横断的な次世代技術者の育成(709万円)

- ・産業技術総合センターなどの工業系試験研究機関において、製造業全般に通じる品質工学やAIなどの基礎研修、先端機器を活用した応用・専門研修などを実施。

新農業と福祉の架け橋となる「岐阜県版農業ジョブコーチ」の育成(1,245万円)

- ・「ぎふアグリチャレンジ支援センター」において「岐阜県版農業ジョブコーチ」の養成研修を開催するほか、ジョブコーチの農業者への派遣経費を助成。

新林業の労働環境改善に向けた研修プログラムの作成や技術評価会の開催(1,500万円)

- ・林業事業者が行っている安全衛生対策の調査分析及び分析結果を基にした研修プログラムの作成のほか、実技講習会や伐木安全技術評価会などを開催。

新林業就業のため県内に移住する方への移住支援金給付制度の創設(800万円)

- ・林業就業のため、東京圏以外から県内へ移住する方に対して支援金を支給。

○航空宇宙生産技術開発センターにおける人材育成と研究開発の推進 (5億5,456万円→10億4,051万円)

- ・岐阜大学(東海国立大学機構)と連携し、航空宇宙生産技術開発センターの拠点施設の整備を進めるとともに、人材育成・研究開発を推進。

○県観光連盟のDMO登録に伴う機能強化(1,870万円→2,000万円)

- ・連盟内の「観光人材研修センター」において業界向け人材育成研修を実施するとともに、県内観光の現状把握・課題抽出のためのデータ収集・分析などを実施。

○伝統的工芸品の後継者確保・育成への支援(280万円→580万円)

- ・伝統的工芸品の産地組合などが実施する後継者育成や技術継承を支援するとともに、後継者確保に向けた工房の設置などを支援。

○国際園芸アカデミーの運営機能の強化（1,160万円→1,664万円）

- ・情勢の変化に機動的に対応できる人材育成のため、教育内容や施設の充実に取り組むほか、有識者会議を開催し、アカデミーの機能向上などに向けた基本構想を策定。

② 誰もが活躍できる社会

（氷河期世代を応援する環境整備）

新長期間未就労者のための受入企業の開拓（1,210万円）

- ・企業開拓員を新たに設置し、就労体験や就労訓練受入先を開拓するとともに、協力企業などの情報を市町村などに提供し、希望に応じたマッチングを実現。

新就職氷河期世代支援に向けた国などとの連携強化と支援策の積極的な広報（290万円）

- ・就職氷河期世代支援に向けた国（労働局）、経済団体などとの連携強化や、対象者に支援策を効果的に伝えるため、専用のホームページによる広報を実施。

新就職氷河期世代に対する正規雇用に向けた講座などの開催（220万円）

- ・岐阜県総合人材チャレンジセンターにおいて、正規雇用を目指す方を対象に小グループ制の就活塾の開催や企業とのマッチング支援を実施。

（高齢者が輝く社会づくり）

新高齢者が担うことができる介護業務の切り分けによる就労支援（390万円）

- ・介護事業所に対して、高齢者の参加のための介護業務を切り分けなどについて助言を行うとともに、高齢者などを対象とした介護助手の募集費用に対し助成。

（女性の活躍推進）

新女性の継続就業に向けた講座・交流会の開催（123万円）

- ・女性従業員と企業双方が女性のキャリア形成や継続就業に関する課題を共有するための講座や交流会を開催。

○「ぎふ女のすぐれもの」の認定と販売促進（872万円→1,379万円）

- ・県内の女性が企画・開発に貢献した優れた商品を、「ぎふ女のすぐれもの」として認定するとともに、展示会や百貨店などにおいて展示販売を実施。

○ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の認定（160万円→160万円）

- ・ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の認定を目指す企業に対する補助制度を拡充し、補助対象事業に認定企業の人材確保への取組などを追加。

（障がいに関わらず活躍できる環境の整備）

新難聴児に対する療育支援の強化（550万円）

- ・難聴児を支援する体制づくりの検討会議や保護者向けの相談会などの開催のほか、児童発達支援事業所の難聴児専門療養機関による研修機会の確保などを実施。

新聴覚障がい児童生徒に対する学習支援の強化（350万円）

- ・音声を変換するソフトを活用した学習支援を行うとともに、飛騨・東濃地域において聴覚障がい教育に関する教員向け研修会などを開催。

新失語症者への意思疎通支援者の派遣（384万円）

- ・失語症意思疎通支援者の養成研修を継続するとともに、新たに社会参加のために失語症が必要とする場への失語症意思疎通支援者の派遣を開始。

新障がい者の高齢化に向けた障がい福祉・介護従事者の連携体制の整備 （94万円）

- ・高齢障がい者が介護サービス移行後も住み慣れた地域で生活できるよう研修や圏域別連携推進会議の開催などにより障がい福祉・介護保険関係者の連携を強化。

○「岐阜県障がい者総合就労支援センター」の開所（4,507万円→8,933万円）

- ・本年4月に「岐阜県障がい者総合就労支援センター」を開所し、障がい者の就労相談から職業訓練、障がい者と企業のマッチング、定着支援までを総合的に支援。

新農業と福祉の架け橋となる「岐阜県版農業ジョブコーチ」の育成 （1,245万円）[再掲]<P7>

（外国人材の活躍促進）

新介護分野における外国人材の就労などに向けた支援（700万円）

- ・介護事業所への就労や介護福祉士養成施設への留学を希望する人材と、県内施設とのマッチングに向け、現地での説明会などを実施。

新農業分野における外国人材の活用促進に向けた支援（120万円）

- ・農業者団体が、新たに外国人を雇用するために実施する海外での面接や外国人向けの日本語研修などに対する助成制度の創設

新林業分野における外国人材活用に向けた検討（200万円）

- ・林業経営者を対象とした技能実習制度に関する講習会や先進事例の報告会の開催、森林組合や民間事業者で構成する研究会において外国人材活用を検討。

○外国人への日本語教育機会の提供体制整備（600万円→2,041万円）

- ・日本語教育総括コーディネーターを県庁に配置するとともに、モデル教室の開設、日本語教育人材の育成などを実施。

2 健やかで安らかな地域づくり

① 子どもを守り育てる環境整備（岐阜県少子化対策基本計画）

（子育て支援）

新地域全体で子育てを支える活動への支援（170万円）

- ・中学生や高校生など若い世代が子育ての意義などを学ぶ取組みの普及、高齢者向けの子育て支援講座の開催など、地域全体で子育てを支える機運を醸成。

新低出生体重児など成長発達の特性に応じた子育て支援手帳の配布・支援（174万円）

- ・低出生体重児やダウン症児、多胎児の成長発達の特性に応じた「子育て支援手帳（母子健康手帳の補完）」を作成・配布し、きめ細かな支援を実施。

○幼児教育・保育の無償化の推進（12億7,774万円→26億7,761万円）

- ・3歳から5歳までの子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもの幼稚園、保育施設に係る費用の無償化を実施。

○プレママパパ教室に参加できない外出困難な多胎妊婦などへの訪問支援（60万円→330万円）

- ・管理入院や自宅療養のために外出が困難な多胎妊婦に対し、多胎児育児経験者（ピアサポーター）が入院中の医療機関などを訪問して相談助言などを実施。

新女性の継続就業に向けた講座・交流会の開催（123万円） [再掲]<P8>

○ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の認定（160万円→160万円）[再掲]<P8>

（虐待・家庭内暴力の防止と被害者の支援）

新タブレット端末導入による子ども相談センターの体制強化（2,035万円）

- ・子ども相談センターによる迅速な児童虐待対応や業務効率化のため、訪問先において児童の情報などを検索、入力するためのタブレット型端末を導入。

新ぎふ性暴力被害者支援センターにおけるSNS相談の試行的開設（378万円）

- ・SNSを活用した性暴力被害者相談窓口を試行的に開設し効果を検証するほか、県内の若年層へのQRコード掲載カードの配布により窓口や支援内容を周知。

（貧困からの脱却支援）

新里親養育の包括支援体制の整備（6,500万円）

- ・里親養育を推進するため、里親のリクルートから研修、子どもとのマッチング、委託後の訪問支援など、包括的な里親支援を実施。

新乳児院による妊産婦、子育て家庭への育児支援（494万円）

- ・乳幼児に対する専門的な養育技術を有する乳児院が、子育て家庭などからの子育て相談や育児指導を実施するための経費を補助。

○子ども食堂の運営などに係る助成制度の拡充（857万円→897万円）

- ・子ども食堂を実施または支援する市町村に対する補助要件について、補助期間の延長や補助上限額の拡大など補助内容を拡充。

（交通事故防止の推進）

○未就学児の見守り活動への支援の充実（1億1,440万円→2億1,126万円）

- ・保育所内における保育補助者に加え、園外活動の見守りなどを行う保育支援者やキッズ・ガード（仮称）に係る経費についても新たに補助。

②いつまでも健やかで生きがいをもって暮らせる地域

（医療の充実）

新持続可能な地域医療確立に向けた病院の経営分析（2,195万円）

- ・将来の需要に適した医療提供体制の構築に向け、県内病院の経営分析や関係者向けのセミナーの開催、希望する病院への個別の経営コンサルタントなどを実施。

新医師少数区域などで勤務する医師のスキルアップに向けた助成制度の創設 （1,570万円）

- ・医師少数区域において一定期間勤務し、国の認定を受けた医師の勤務継続の支援のため、スキルアップに係る経費として研修受講料、医学用図書購入費などを補助。

新岐阜大学との連携による小児在宅医療の拠点の設置（700万円）

- ・岐阜大学大学院に県内の小児在宅医療の中核となる「小児在宅医療教育支援センター」を設置し、医療従事者の人材育成や関連医療機関との連携支援などを実施。

○医師の確保及び診療科偏在の是正（3億9,564万円→3億9,671万円）

- ・県内に勤務する意思のある医学生に対し、修学資金を貸し付けるとともに、医師確保が困難な診療科に勤務する意思のある専攻医に対し、研修資金の貸付けを実施。

○ドクターヘリの運航による広域的な搬送体制の確保

（2億7,902万円→2億8,562万円）

- ・ドクターヘリを運航し、救急患者の早期治療着手、二次医療圏を超えた広域的な患者搬送体制を確保。

(介護・福祉の充実)

新強度行動障がいの軽減につながる人材育成の支援 (619 万円)

- ・自傷・他害などを繰り返す強度行動障がいのある方への支援強化のため、県福祉事業団が先進施設の国立のぞみの園へ職員を研修派遣する経費の一部を補助。

○老人福祉施設などの整備促進 (11 億 7,366 万円→14 億 3,529 万円)

- ・特別養護老人ホームなどの新設、増築及び改修などに要する経費を助成し、整備を促進。

新各種媒体を通じた福祉の仕事の魅力 P R (220 万円) [再掲]<P6>

新難聴児に対する療育支援の強化 (550 万円) [再掲]<P8>

新失語症者への意思疎通支援者の派遣 (384 万円) [再掲]<P9>

新障がい者の高齢化に向けた障がい福祉・介護従事者の連携体制の整備 (94 万円) [再掲]<P9>

新介護分野における外国人材の就労などに向けた支援 (700 万円) [再掲]<P9>

(健康と生きがいをつくるねんりん運動)

新一市町村一健康づくり運動補助金の創設 (1,350 万円)

- ・健康寿命を延ばすための取組みを「ねんりん運動」と位置づけ、「ねんりん運動推進会議」を設置するとともに、市町村の健康づくり運動の実施を支援。

新高齢者の社会参加に向けた総合的な支援 (1,313 万円)

- ・高齢者の多様な社会参加ニーズにワンストップで対応する相談窓口を設置するほか、市町村の高齢者の生きがいづくりなどの推進事業に補助。

新胃がん検診の受診率向上に向けた助成制度の創設 (1,800 万円)

- ・胃がん検診の受診率向上を図るため、目標受診率を定めた実施計画書を作成し、受診勧奨などを実施した市町村に対し、受診者の自己負担金相当額を補助。

新ひきこもり支援の充実 (1,873 万円)

- ・県ひきこもり地域支援センターにおいて相談内容に応じたきめ細かな支援を展開するとともに、支援人材の養成や就労体験・訓練の受入企業などの開拓を実施。

新「ねんりんピック岐阜2020」の開催 (12 億 9,600 万円) [再掲]<P3>

③ 誰もが暮らしやすい地域

(SDGsの推進)

新SDGsへの理解醸成と推進体制の構築 (730万円)

- ・市町村や企業を巻き込んだSDGs推進のための組織を設置するほか、企業や県民のSDGsへの理解を醸成するため、フォーラムや地域情報誌による広報を実施。

新「排出ゼロ」を目指した温室効果ガスの排出抑制の推進 (740万円)

- ・削減目標達成状況の検証と将来の温室効果ガス排出量削減の見込みを算定、分析し「排出ゼロ」を目指した施策を盛り込んだ「地球温暖化対策実行計画」を策定。

新「岐阜県気候変動適応センター」の開設 (532万円)

- ・岐阜大学と共同で県内の気候変動への適応を推進する拠点を設置し、気候変動影響に関する情報の収集・整理・分析や共同研究、人材育成や普及啓発などを実施。

新地域貢献や地元就職の促進などに取組む私立大学への支援制度の創設 (5,069万円) [再掲]<P6>

(暮らしやすいまちづくり)

新高齢運転者の安全運転支援装置の購入に対する助成制度の創設 (2,775万円)

- ・75歳以上の高齢者が保有する既販車への後付けの安全運転支援装置（ペダル踏み間違い時加速抑制装置）の設置に対して補助を行う市町村に対し助成。

新ツキノワグマによる被害防止対策の推進 (580万円)

- ・県内のモデル地区において、クマに関するゾーニング（コア生息地、排除地域、緩衝地帯）の設定に必要な手順をガイドラインとして作成し、市町村と共有。

新交通事業者向けの脳健診受診に対する助成制度の創設 (655万円)

- ・バス、タクシー、トラック事業者が実施する脳健診の受診事業に対し補助するとともに、講習会などで脳健診や脳血管疾患対策の重要性を啓発。

○名鉄名古屋本線高架化の都市計画事業認可に向けた調査の推進 (5,000万円→5,000万円)

- ・名古屋鉄道名古屋本線の名鉄岐阜駅と岐南駅間（約2.9キロ）の高架化事業に係る都市計画の事業認可に向けて、必要となる測量調査などを実施。

新林業就業のため県内に移住する方への移住支援金給付制度の創設 (800万円) [再掲]<P7>

3 地域にあふれる魅力と活気づくり

① 「ぎふブランド」の創造と発信

(世界に誇る「ぎふブランド」)

新日米貿易協定を追い風とした飛騨牛プロモーションの展開 (2,800万円)

- ・日米貿易協定の発効による牛肉の低関税枠拡大を好機と捉え、米国西海岸を新たなターゲットに、飛騨牛の輸出拡大に向けたプロモーションを展開。

新米国での県産品のテスト販売の実施 (1,498万円)

- ・米国における「ぎふブランド」の認知度向上と県産品の販路開拓などを促進するほか、現地のニーズ把握のため、地場産品を対象にテスト販売を実施。

新世界農業遺産の国内外への発信強化 (1,400万円)

- ・世界農業遺産「清流長良川の鮎」に関する国内メディア向けの体感ツアーや東アジア農業遺産学会(中国開催)での取組事例の発表などによる情報発信。

○海外の陶芸美術館との交流促進 (4,045万円→6,513万円(内数))

- ・現代陶芸美術館と台湾の鶯歌陶瓷(インガトウジ)博物館との交流を促進するため、連携企画展や学芸員の招聘などを実施。

○東京2020大会における県産農畜水産物の魅力発信

(2,000万円→3,120万円)[再掲]<P3>

○国際陶磁器フェスティバル美濃'20の開催(700万円→4,500万円)[再掲]<P4>

(競争力の高い観光地づくり)

新清流木曾川再発見プロジェクト(仮称)の推進(110万円)

- ・木曾川流域の周遊・滞在型観光の促進に向けて、流域自治体や有識者、観光関係者ととも新たなコンセプトづくりを実施。

○中部山岳国立公園の魅力増進(2,700万円→2,900万円)

- ・ビジターセンターの基本構想や乗鞍岳エコツアーリズム認定に向けた検討、飛騨山脈ジオパーク構想認定取得に向けた普及啓発、案内標識の多言語化などを実施

○岐阜関ヶ原古戦場記念館や「麒麟がくる」を核とした戦国武将観光の推進
(4億8,900万円→5億9,441万円)[再掲]<P3>

○「命のビザ80周年」を記念した岐阜・リトアニアの交流・人道観光の推進
(1,220万円→2,384万円)[再掲]<P3>

○新たなプロモーション展開による訪日外国人の誘客強化

(1,740万円→1,740万円)[再掲]<P4>

○2020地歌舞伎勢揃い公演の開催

(4,400万円→7,000万円) [再掲]<P4>

○県観光連盟のDMO登録に伴う機能強化(1,870万円→2,000万円) [再掲]<P7>

(地域資源・地場産業の磨き上げ)

新県産品のブラッシュアップの支援(600万円)

- ・県内の事業者や若手クリエイターなどから商品を広く募集し、専門家によるデザインなどのブラッシュアップや販路拡大に向けたテストマーケティングを実施。

新岐阜和傘の振興に向けた支援(636万円)

- ・国の伝統的工芸品の指定申請に向けた調査を行うとともに、後継者育成に対する支援、製造用具のアーカイブ化を実施。

○地場産業の販路開拓などに対する支援(4,200万円→4,200万円)

- ・中小企業や産地組合などが行う見本市出展への支援に加え、新たに市場調査、商品改良などを助成対象に追加し、支援を強化。

○伝統的工芸品産業の振興に向けた支援の充実(40万円→900万円)

- ・伝統的工芸品の産地組合などが実施する販路開拓などを支援。

○伝統的工芸品の後継者確保・育成への支援(280万円→580万円)

[再掲]<P7>

○「ぎふ女のすぐれもの」の認定と販売促進(872万円→1,379万円) [再掲]<P8>

(広域ネットワーク・インフラの整備)

○リニア岐阜県駅周辺及び東海環状西回り区間の整備促進

(203億7,576万円→193億8,079万円)

- ・開業効果の県内全域への波及に向けたリニア岐阜県駅周辺の整備や二次交通の検討及び東海環状自動車道西回り区間とICアクセス道路の整備を推進。

○名鉄名古屋本線高架化の都市計画事業認可に向けた調査の推進

(5,000万円→5,000万円) [再掲]<P13>

② Society 5.0に対応する産業競争力の強化

(未来技術の実装)

新木材生産の効率化に向けたスマート林業の導入 (2,167 万円)

- ・携帯電話圏外エリアでも相互通信できるシステムの実証実験などを行うほか、ICTの普及に向けた講習会の開催やスマート情報杭などの導入経費助成などを実施。

新建設現場に即したICTコーディネーターの派遣 (1,060 万円)

- ・ICT技術導入による生産性向上のため、建設現場にコーディネーターを派遣して現場に即したICT技術を提案・指導するほか、人材の育成などを実施。

新新たな技術を活用した公共交通活性化の支援 (200 万円)

- ・新モビリティサービスの導入に向けて、市町村が事業の成立性や費用対効果などの実証を行うことを目的として取り組む事業に対する助成制度を創設。

○「IoTコンソーシアム」を核としたIoTなど先端技術の導入促進 (5,000 万円→5,000 万円)

- ・産学官による「IoTコンソーシアム」が実施するセミナーや勉強会、ワーキンググループによる実証事業を支援し、民間主導でのIoTなどの普及を促進。

○スマート農業の推進拠点を活用した普及促進(1 億 6,605 万円→7,585 万円)

- ・スマート農業技術の導入促進に向け、本年5月に開所する「スマート農業推進拠点」などにおいてICTやロボット技術を活用した実演会や展示会などを開催。

○建築業における生産性向上に向けたBIMの導入 (290 万円→1,074 万円)

- ・県がBIM (建物の設計、施工などの情報を一元的に構築管理する手法) を導入・活用し、建築業界に対する研修などの実施により、業界へのBIM導入を促進。

○航空宇宙生産技術開発センターにおける人材育成と研究開発の推進 (5 億 5,456 万円→10 億 4,051 万円) [再掲]<P7>

③ 農林畜水産業の活性化

(未来につながる農畜水産業づくり)

新新たな県GAPの制度創設 (1,380 万円)

- ・農業者がGAPに取り組みやすく、かつ国際水準へのステップアップを可能とする「ぎふ清流GAP評価制度 (仮称)」を創設し、運用を開始。

新ブランド力強化に向けた新品種づくりや流通管理技術の開発 (940 万円)

- ・「美味しさ」などの優れた特徴を持つ新品種づくりや、AI技術の活用による輸出に適した果実の選別技術などを開発。

新ゲノム解析技術の利用による優れた種雄牛の造成（821万円）

- ・飛騨牛の更なる肉質向上に向け、最先端技術であるゲノム解析技術を利用し、優れた種雄牛の造成を実施。

新豪州への輸出に向けた県内鮎の病原体保有状況の調査・分析の実施

（1,600万円）【3補】

- ・豪州への鮎輸出解禁に向け、国と連携し、豪州政府側から求められているリスク疾病について県内鮎の病原体保有状況の調査・分析を実施。

○畜産研究所養豚・養鶏研究部の再編（3億8,770万円→12億1,400万円）

- ・県畜産研究所の養豚部門（美濃加茂市）と養鶏研究部（関市）を統合再編し、関市に家畜防疫機能を強化した豚舎や事務研究棟の整備を実施。

○種豚「ポーノブラウン」の再造成（900万円→1,980万円）

- ・「ポーノブラウン」の再造成に向けて、県内農家と連携した種豚育成を進めるとともに、緊急措置として、他県民間種豚場からの県内農家への精液供給を実施。

新ASFにも備えた衛生管理基準を踏まえた施設整備に対する助成制度の創設（2,500万円）

[再掲]<P5>

新経営再開などの取組みを支援する「CSF対策・養豚業再生支援センター（仮称）」の設置（1,247万円）

[再掲]<P5>

新病性鑑定機能を有する飛騨家畜保健衛生所の整備による家畜防疫体制の強化（2億768万円）

[再掲]<P5>

新農業と福祉の架け橋となる「岐阜県版農業ジョブコーチ」の育成

（1,245万円）[再掲]<P7>

○国際園芸アカデミーの運営機能の強化

（1,160万円→1,664万円）[再掲]<P8>

新農業分野における外国人材の活用促進に向けた支援（120万円）[再掲]<P9>

○スマート農業の推進拠点を活用した普及促進（1億6,605万円→7,585万円）

[再掲]<P16>

（100年先の森林づくりの推進）

新中国江西省との林業分野での交流促進（1,085万円）

- ・江西省林業局との林業分野での交流促進に関する覚書に基づき、江西省での木育教室の開催や森林環境教育分野などでの研修生の相互派遣、大学生の交流を実施。

新特用林産物の生産量・生産額の増加に向けた多角的な取組みの展開

（2,547万円）

- ・特用林産物であるきのこの原木林をモデル的に整備し、検証結果をマニュアルとして事業者に配布するほか、新規原木きのこ生産者への給付金の支給などを実施。

新「ぎふ木遊館」の開館による木育の展開（9,145 万円） [再掲]<P6>

新「森林総合教育センター（morinos）」の開所による森林教育の展開
（2,700 万円→4,216 万円） [再掲]<P6>

新林業就業のため県内に移住する方への移住支援金給付制度の創設
（800 万円） [再掲]<P7>

新林業分野における外国人材活用に向けた検討（200 万円） [再掲]<P9>

新木材生産の効率化に向けたスマート林業の導入（2,167 万円） [再掲]<P16>